

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年2月14日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東
 コード番号 2170 URL http://www.lmi.ne.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小笹 芳央
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループデザイン本部担当 (氏名) 大野 俊一 (TEL) 03(3538)9819
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	33,917	6.2	1,924	121.7	1,826	138.1	1,353	—
27年12月期	31,950	10.7	868	△50.5	767	△53.9	△316	—
(注) 包括利益	28年12月期		1,682百万円(—%)		27年12月期		△304百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	12.44	—	22.9	10.1	5.7
27年12月期	△2.79	—	△4.9	4.3	2.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
28年12月期	18,773	5,794	30.9	54.85	
27年12月期	17,474	6,032	34.5	53.35	
(参考) 自己資本	28年12月期		5,794百万円	27年12月期	6,032百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	2,230	△977	△1,165	1,082
27年12月期	1,558	△1,544	△34	997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	1.10	1.10	1.10	1.10	4.40	497	—	7.7
28年12月期	1.25	1.25	1.40	1.40	5.30	570	42.6	9.8
29年12月期(予想)	1.50	1.50	1.50	1.50	6.00		32.6	

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	36,300	8.9	3,000	19.2	2,000	19.7	2,000	19.7	18.38

(注) 上記連結業績予想は、当社が平成29年12月期より国際会計基準(IFRS)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算定しております。なお、対前期の増減率に使用した平成28年12月期のIFRS実績値は概算値であり、会計監査の結果により変更する可能性があります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	113,068,000株	27年12月期	113,068,000株
② 期末自己株式数	28年12月期	7,445,700株	27年12月期	200株
③ 期中平均株式数	28年12月期	108,793,264株	27年12月期	113,067,800株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	6,606	22.3	1,164	—	3,310	—	3,389	—
27年12月期	5,402	△0.9	△772	—	△902	—	△1,091	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	31.15		—					
27年12月期	△9.65		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年12月期	15,536		4,829		31.1		45.72	
27年12月期	14,178		3,026		21.3		26.77	

(参考) 自己資本 28年12月期 4,829百万円 27年12月期 3,026百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
(3) 追加情報	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費が低迷する一方で、アベノミクス政策に伴う雇用・所得環境の改善や経済対策の効果により、景気は緩やかに改善いたしました。また日本社会における個人や企業の労働に対する興味・関心は、有効求人倍率の改善や働き方改革の推進などに代表されるとおり高まってきております。

このような経営環境下、当社グループの売上高は33,917百万円（前期比106.2%）と増加いたしました。また、利益率の高い組織開発ディビジョンの好調等による利益率の増加や、インキュベーション先企業の株式売却等による特別利益の増加により、売上総利益が12,275百万円（同112.7%）、営業利益が1,924百万円（同221.7%）、経常利益が1,826百万円（同238.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益が1,353百万円（前期は316百万円の損失）と、各段階利益は大幅な増加となりました。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当連結会計年度におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。



(注) 当連結会計年度において、株式会社リンクジャパンキャリアを設立いたしました。株式会社リンクジャパンキャリアは当連結会計年度末現在、事業活動を開始しておりません。

《組織開発ディビジョン》

組織開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー（従業員・応募者・顧客・株主）との関係構築と強化を支援するサービスを展開しております。

当該セグメントでは、各事業が好調に推移したことにより、当連結会計年度における売上高は10,242百万円（同122.3%）と、前期と比較して大幅に増加いたしました。また、利益率の高い組織人事コンサルティング事業の好調が寄与し、セグメント利益も6,503百万円（同153.4%）と、大幅な増加となりました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

（コンサル・アウトソース事業）

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しております。

当該事業における当連結会計年度の売上高は8,037百万円（同124.0%）、売上総利益は5,474百万円（同160.4%）となりました。

当連結会計年度においては、企業の販売促進ニーズの高まりを捉え、営業力強化をテーマとするコンサルティング及び従業員の社会人基礎力向上をテーマとする新入社員研修などの階層別研修が伸長しました。更に新規事業である組織改善クラウドサービス「モチベーションクラウド」が大きく伸長した結果として、売上高・売上総利益共に前期比で大幅な増加となりました。

今後は、「モチベーションクラウド」の導入顧客数を大幅に拡大させ、その診断結果に基づいた変革ソリューションも合わせて展開することで顧客深耕を進め、更なる事業成長につなげてまいります。

（イベント・メディア事業）

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”をサポートするため、事業活動に伴う様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味喚起や理解促進を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当該事業における当連結会計年度の売上高は3,677百万円（同112.1%）、売上総利益は1,349百万円（同146.2%）となりました。

当連結会計年度については、周年記念イベント、社員総会の企画・運営や、動画配信などの映像メディアといった利益率の高い商品が伸長し、売上高・売上総利益共に前期比で大幅に増加いたしました。

今後は、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”によって更に優位性の高い商品を開発することで、事業の成長に努めてまいります。

《個人開発ディビジョン》

個人開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を、キャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、個人顧客を対象として、主体的・自立的なキャリア創りをトータル支援する“キャリアナビゲーション”を掲げてサービスを展開しております。

当該セグメントでは、外部顧客への売上注力を図るためにグループ会社との取引を大幅に縮減したことにより、当連結会計年度における売上高は6,651百万円（同93.5%）、セグメント利益は2,300百万円（同84.2%）と、前期比で売上高は減少、売上総利益は大幅に減少いたしました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

なお、グループ会社との取引を除外した外部顧客向け取引においては、売上高、売上純利益ともに前年比で増加しております。

（キャリアスクール事業）

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー（自分株式会社）”と定義して、アイコンパニーの輩出を支援しております。具体的なサービスとして、大学生や社会人を主な対象としたキャリアスクールを展開しており、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、プログラミングスクールの「AVIVA PRO」の3つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上をワンストップで支援しております。

当該事業における当連結会計年度の売上高は6,546百万円（同87.1%）、売上総利益は2,314百万円（同71.8%）となりました。

当連結会計年度については、外部顧客への売上注力を図るためにグループ会社との取引を大幅に縮減したことにより、売上高は前期比で減少、売上総利益は前期比で大幅に減少いたしました。一方、過去の主力サービスであったOffice講座から、企業ニーズの強いITスキルを獲得するプログラミング講座へのポートフォリオ移行が順調なこと、かつ国家試験・公務員試験対策講座が好調なことにより、外部顧客との取引は順調に推移しております。

今後は、トータルキャリアスクールとして講座の更なる充実を図ると共に、人材紹介・派遣事業と連携したキャリア指導から就業機会の提供までの総合的なサービスを確立することで、キャリアナビゲーションを推進し、既存顧客のロイヤリティ向上と新規顧客の更なる獲得を目指してまいります。

（学習塾事業）

当該事業は一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。

当該事業における当連結会計年度の売上高は104百万円（同54.6%）、売上総利益は△13百万円（前期は103百万円の利益）となりました。

当連結会計年度については、外部顧客への売上注力を図るためにグループ会社との取引を大幅に縮減したことに加え、11月に新校舎「下北沢校」の設立に伴う一時的な原価の増加により、売上高・売上総利益共に前期比で大幅に減少いたしました。一方、順調な生徒数の増加により、外部顧客との取引は順調に推移しております。今後は、コンサル・アウトソース事業で培った社会人育成のノウハウを更に転用していくことで、従来の学習塾には成し得ない付加価値の実現を目指してまいります。

《マッチングディビジョン》

マッチングディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介・派遣・配置事業に転用した“モチベーションマッチング”による、「求人ニーズのある組織」と「キャリアアップをしたい個人」の相思相愛創りをコンセプトにサービスを展開しております。

当該セグメントの当連結会計年度における売上高は17,973百万円（同103.9%）、セグメント利益は4,208百万円（同99.8%）と、前期比で売上高は増加、売上総利益は僅かに減少いたしました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

（ALT配置事業）

当該事業は、全国の小・中学校等への外国人指導助手（ALT）の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、顧客との信頼関係や実績が重視されるため、参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業で圧倒的なNo. 1のシェアを確立しております。

当該事業における当連結会計年度の売上高は10,162百万円（同103.5%）、売上総利益は2,723百万円（同103.8%）となりました。

当連結会計年度については、小・中学校の学習指導要領における英語力強化の流れを捉え、顧客深耕を進めたことで売上高・売上総利益共に前期比で増加いたしました。

今後はこれまで培ってきた外国人の採用力及び労務管理力に加え、組織人事コンサルティング事業で培った人材育成力も新たな強みとしてまいります。

（人材紹介・派遣事業）

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、求人募集を行っている企業に対し、紹介や派遣という形式でソリューションを提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生や転職を希望している社会人と企業をマッチングさせる動員・紹介事業、販売職・事務職などの人材を派遣する派遣事業等を行っております。

当該事業における当連結会計年度の売上高は7,820百万円（同104.2%）、売上総利益は1,494百万円（同83.4%）となりました。

当連結会計年度については、人材不足を背景とした企業の人材調達ニーズを捉え、人材派遣事業が伸びました。一方、新卒動員・紹介事業では当社及びグループ各社の新卒採用強化に戦略的に注力したため、前期比で大幅な減少となりました。その結果として、売上高は前期比で増加、売上総利益は前期比で大幅に減少いたしました。

今後は、当社グループのキャリアスクール事業でスキルアップした個人を企業への派遣や紹介につなげる動きを更に加速させることで、収益性の向上に努めてまいります。

また、外国人雇用ニーズの高まりを捉え、外国人雇用を促進したい企業に外国人の採用・育成・労務サポートをワンストップで提供する目的で、株式会社リンクジャパンキャリアを新設いたしました。

今後は、ALT配置事業で培ってきた外国人の採用力及び労務管理力を強みとして人材派遣サービスを提供し、事業成長を目指してまいります。

《その他》

その他のセグメントでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”経営の実践の場として、個人顧客を対象としたレストラン等の経営を行っております。

当該セグメントでは、経営リソースを集中させるため、本年6月にプロバスケットボールチーム運営会社の全株式を地元法人に譲渡したことにより、当連結会計年度における売上高は428百万円（同55.7%）、セグメント利益は98百万円（同29.1%）となり、前期比で売上高、売上総利益共に大幅に減少いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,299百万円増加し、18,773百万円となりました。これは主として、投資有価証券の増加や敷金及び保証金の増加などがあったためです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,537百万円増加し、12,979百万円となりました。これは主として、短期借入金は減少したものの長期借入金の増加があったためです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ238百万円減少し、5,794百万円となりました。これは主として、当期純利益を計上したことによる増加があった一方で、配当金の支払による減少や自己株式の取得による減少があったためです。

①キャッシュフローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は85百万円増加し、当連結会計年度末の残高は1,082百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により獲得した資金は、前年同期より275百万円増加し、1,834百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が2,129百万円と前期に比べ1,563百万円増加、未払消費税等の増加額が86百万円と前期に比べ396百万円増加した一方で、売上債権の増加額が337百万円と前期に比べ557百万円減少、法人税等の支払額が1,260百万円と前期に比べ525百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は、前年同期より963百万円減少し、581百万円となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出が443百万円と前期に比べ362百万円減少、投資有価証券の売却による収入が780百万円と前期に比べ753百万円増加した一方で、敷金及び保証金の差入による支出が461百万円と前期に比べ283百万円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は、前年同期より1,130百万円増加し、1,165百万円となりました。これは主として、長期借入金による収入2,992百万円があった一方で、短期借入金の減少額が1,216百万円と前期に比べ2,472百万円減少や自己株式の取得による支出1,373百万円があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	31.5	36.4	38.2	34.5	30.9
時価ベースの自己資本比率	82.5	204.0	101.1	80.9	258.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.51	3.97	4.91	3.86	3.70
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.4	11.9	24.6	36.3	34.2

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

次期の見込につきましては、国が進めている「働き方改革」や「英語教育改革」の好影響により、「組織開発ディビジョン」と「マッチングディビジョン」が好調に推移することが予想されるため、売上高・営業利益共に大きな伸びを見込んでいます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社リンクスポーツエンターテインメントは、株式を全て売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第4四半期連結累計期間
(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第4四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第4四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第4四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(株主優待引当金)

株主優待制度の導入に伴い第2四半期連結会計期間より株主優待制度に基づく費用の発生見込額を計上しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目指し、平成29年12月期第1四半期連結会計期間から、従来の日本会計基準に替えて、国際会計基準(IFRS)を任意適用いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	997,295	1,082,923
受取手形及び売掛金	3,724,562	4,010,842
商品	75,596	70,337
仕掛品	63,132	54,507
原材料及び貯蔵品	37,388	40,538
前払費用	340,885	380,744
繰延税金資産	221,883	206,392
短期貸付金	17,130	11,360
未収還付法人税等	56,855	345,150
未収消費税等	23,173	519,684
その他	323,695	261,015
貸倒引当金	△29,948	△8,910
流動資産合計	5,851,650	6,974,586
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,187,950	1,245,456
減価償却累計額	△574,327	△650,987
建物附属設備(純額)	613,623	594,469
車両運搬具	13,048	4,130
減価償却累計額	△11,869	△3,881
車両運搬具(純額)	1,179	248
工具、器具及び備品	685,251	660,871
減価償却累計額	△569,581	△570,725
工具、器具及び備品(純額)	115,669	90,145
リース資産	509,366	441,494
減価償却累計額	△260,930	△230,146
リース資産(純額)	248,436	211,347
有形固定資産合計	978,908	896,211
無形固定資産		
のれん	7,070,661	6,336,912
ソフトウェア	536,001	434,299
その他	6,389	50,667
無形固定資産合計	7,613,053	6,821,879
投資その他の資産		
投資有価証券	1,606,920	2,153,085
敷金及び保証金	1,258,079	1,634,133
繰延税金資産	18,553	100,244
破産更生債権等	10,878	18,223
その他	190,941	295,556
貸倒引当金	△60,878	△122,174
投資その他の資産合計	3,024,494	4,079,068
固定資産合計	11,616,456	11,797,158
繰延資産		
株式交付費	6,396	1,881
繰延資産合計	6,396	1,881
資産合計	17,474,503	18,773,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	322,478	273,664
短期借入金	3,008,636	1,714,986
1年内返済予定の長期借入金	621,512	1,509,326
未払金	1,580,736	1,782,354
リース債務	102,745	112,921
未払費用	155,842	235,598
未払法人税等	426,525	373,961
未払消費税等	433,227	1,017,102
前受金	1,727,406	1,510,340
資産除去債務	—	35,639
賞与引当金	194,302	272,069
役員賞与引当金	29,800	29,020
株主優待引当金	—	26,943
その他	263,430	226,442
流動負債合計	8,866,643	9,120,374
固定負債		
長期借入金	2,130,676	3,293,015
リース債務	156,887	153,406
繰延税金負債	21,131	174,011
資産除去債務	88,266	70,809
その他	178,381	167,609
固定負債合計	2,575,343	3,858,851
負債合計	11,441,986	12,979,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,380,610	1,380,610
資本剰余金	2,146,648	2,146,648
利益剰余金	2,482,106	3,289,032
自己株式	△44	△1,373,485
株主資本合計	6,009,320	5,442,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,399	345,735
繰延ヘッジ損益	41	—
為替換算調整勘定	7,755	5,859
その他の包括利益累計額合計	23,196	351,595
純資産合計	6,032,516	5,794,401
負債純資産合計	17,474,503	18,773,626

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	31,950,894	33,917,602
売上原価	21,060,886	21,642,097
売上総利益	10,890,007	12,275,504
販売費及び一般管理費	10,021,974	10,350,935
営業利益	868,033	1,924,569
営業外収益		
受取利息	993	1,134
受取配当金	1,461	1,052
受取手数料	5,882	11,664
為替差益	2,946	—
その他	7,692	16,825
営業外収益合計	18,976	30,676
営業外費用		
支払利息	42,898	58,858
支払手数料	11,969	48
貸倒引当金繰入額	50,000	50,000
その他	14,978	19,924
営業外費用合計	119,846	128,831
経常利益	767,163	1,826,414
特別利益		
子会社株式売却益	—	51,894
固定資産売却益	—	150
投資有価証券売却益	3,690	428,185
受取補償金	33,914	88,360
その他	961	134
特別利益合計	38,565	568,724
特別損失		
出資金評価損	—	14,554
本社移転費用	—	147,609
固定資産除却損	10,678	37,091
事業構造改善費用	1,340	4,081
減損損失	5,157	24,362
賃貸借契約解約損	3,459	—
投資有価証券評価損	218,619	28,441
その他	—	9,500
特別損失合計	239,255	265,642
税金等調整前当期純利益	566,472	2,129,497
法人税、住民税及び事業税	715,179	839,101
法人税等調整額	167,814	△63,321
法人税等合計	882,994	775,779
当期純利益又は当期純損失(△)	△316,521	1,353,717
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△316,521	1,353,717

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△316,521	1,353,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,392	330,336
為替換算調整勘定	2,183	△1,895
繰延ヘッジ損益	41	△41
その他の包括利益合計	11,618	328,399
包括利益	△304,902	1,682,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△304,902	1,682,117

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,380,610	2,146,648	3,296,126	△44	6,823,340
当期変動額					
自己株式の取得					—
剰余金の配当	—	—	△497,498	—	△497,498
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	△316,521	—	△316,521
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△814,020	—	△814,020
当期末残高	1,380,610	2,146,648	2,482,106	△44	6,009,320

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,006	—	5,571	11,577	6,834,918
当期変動額					
自己株式の取得					—
剰余金の配当	—	—	—	—	△497,498
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	△316,521
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,392	41	2,183	11,618	11,618
当期変動額合計	9,392	41	2,183	11,618	△802,401
当期末残高	15,399	41	7,755	23,196	6,032,516

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,380,610	2,146,648	2,482,106	△44	6,009,320
当期変動額					
自己株式の取得				△1,373,441	△1,373,441
剰余金の配当	—	—	△546,791	—	△546,791
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,353,717	—	1,353,717
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	806,926	△1,373,441	△566,515
当期末残高	1,380,610	2,146,648	3,289,032	△1,373,485	5,442,805

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,399	41	7,755	23,196	6,032,516
当期変動額					
自己株式の取得					△1,373,441
剰余金の配当	—	—	—	—	△546,791
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	1,353,717
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	330,336	△41	△1,895	328,399	328,399
当期変動額合計	330,336	△41	△1,895	328,399	△238,115
当期末残高	345,735	—	5,859	351,595	5,794,401

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	566,472	2,129,497
減価償却費	548,342	547,305
減損損失	5,157	24,362
のれん償却額	733,650	733,749
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58,809	40,257
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,531	79,199
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,850	670
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	-	26,943
投資有価証券評価損益 (△は益)	218,619	28,441
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,690	△428,185
子会社株式売却損益 (△は益)	-	△51,894
受取補償金	△31,188	△88,360
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△18,259	-
固定資産除却損	10,678	37,091
受取利息及び受取配当金	△2,455	△2,187
支払利息	42,898	58,858
長期未払金の増減額 (△は減少)	△32,583	△7,562
売上債権の増減額 (△は増加)	220,128	△337,080
たな卸資産の増減額 (△は増加)	295,736	△7,223
仕入債務の増減額 (△は減少)	88,623	△21,750
未払金の増減額 (△は減少)	657	209,375
前受金の増減額 (△は減少)	123,561	△181,836
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△310,095	86,087
その他	△263,779	124,733
小計	2,294,665	3,000,495
利息及び配当金の受取額	2,455	2,778
利息の支払額	△42,975	△53,646
補償金の受取額	31,188	88,360
法人税等の支払額	△735,506	△1,260,750
法人税等の還付額	8,483	56,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,558,310	1,834,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払込による支出	△8,000	-
有形固定資産の取得による支出	△341,959	△214,609
無形固定資産の取得による支出	△269,449	△196,315
投資有価証券の取得による支出	△806,372	△443,583
投資有価証券の売却による収入	26,150	780,085
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△22,800
貸付けによる支出	△18,063	△72,308
短期貸付金の回収による収入	7,739	78,077
敷金及び保証金の差入による支出	△178,272	△461,868
敷金及び保証金の回収による収入	44,721	43,811
その他	△1,218	△72,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,544,723	△581,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,256,072	△1,216,649
長期借入れによる収入	-	2,992,800
長期借入金の返済による支出	△673,512	△894,847
リース債務の返済による支出	△121,515	△122,092
自己株式の取得による支出	-	△1,373,441
配当金の支払額	△495,830	△550,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,785	△1,165,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,188	△1,900
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,009	85,628
現金及び現金同等物の期首残高	1,016,304	997,295
現金及び現金同等物の期末残高	997,295	1,082,923

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	組織開発 Division	マッチングDivision		個人開発 Division	その他	計		
		ALT配置 事業	人材紹介・ 派遣事業					
売上高								
外部顧客への 売上高	8,090,242	9,819,821	6,992,948	6,478,181	569,699	31,950,894	—	31,950,894
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	284,660	600	510,847	636,533	199,158	1,631,800	△1,631,800	—
計	8,374,902	9,820,421	7,503,796	7,114,715	768,858	33,582,694	△1,631,800	31,950,894
セグメント利益 (注)2	4,238,901	2,623,859	1,609,764	2,731,081	339,082	11,542,689	△652,681	10,890,007
セグメント資産	13,686,928	1,313,552	1,873,320	3,981,423	424,606	21,279,830	△3,805,327	17,474,503
セグメント負債	9,984,657	1,034,724	974,149	2,652,157	243,240	14,888,929	△3,446,942	11,441,986
その他の項目 減価償却費	183,211	73,438	20,098	267,504	4,088	548,342	—	548,342

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△652,681千円は、セグメント間取引の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,805,327千円は、セグメント間取引の消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△3,446,942千円は、セグメント間取引の消去であります。
- (4) セグメント間取引の価格は、セグメント外取引と同じ決定方法を用いております。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	組織開発 Division	マッチングDivision		個人開発 Division	その他	計		
		ALT配置 事業	人材紹介・ 派遣事業					
売上高								
外部顧客への 売上高	9,559,417	10,157,278	7,357,045	6,521,490	322,371	33,917,602	—	33,917,602
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	682,832	5,509	463,397	129,829	105,874	1,387,444	△1,387,444	—
計	10,242,250	10,162,788	7,820,442	6,651,319	428,246	35,305,047	△1,387,444	33,917,602
セグメント利益 (注)2	6,503,645	2,723,126	1,494,046	2,300,543	98,547	13,119,909	△844,404	12,275,504
セグメント資産	15,005,204	1,752,657	1,137,586	3,535,733	75,876	21,507,059	△2,733,432	18,773,626
セグメント負債	10,140,790	1,885,218	995,410	2,372,483	8,951	15,402,855	△2,423,629	12,979,225
その他の項目 減価償却費	246,950	64,882	22,971	209,721	2,779	547,305	—	547,305

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△844,404千円は、セグメント間取引の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,733,432千円は、セグメント間取引の消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△2,423,629千円は、セグメント間取引の消去であります。
- (4) セグメント間取引の価格は、セグメント外取引と同じ決定方法を用いております。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、「経営資源の選択と集中」を企図して事業構造を再編したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ビジネス部門」「コンシューマー部門」から、「組織開発Division」「マッチングDivision ALT配置事業」「マッチングDivision 人材紹介・派遣事業」「個人開発Division」「その他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	53円35銭	54円85銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△2円79銭	12円44銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注)2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失(△) (千円)	△316,521	1,353,717
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失(△)(千円)	△316,521	1,353,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	113,067,800	108,793,264

(重要な後発事象)

該当事項はありません。